

第1期

# 決算報告書

2025年3月31日から  
2026年2月28日まで

東京都豊島区目白三丁目1番40号

株式会社 TOMAS

## 貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,567,504	流動負債	4,051,383
現金及び預金	3,866,560	買掛金	15,823
営業未収入金	1,363,378	未払金	818,276
教材	42,756	未払法人税等	671,844
貯蔵品	10,817	未払事業所税	16,738
前払費用	236,824	未払消費税等	642,489
その他の未収入金	44,239	未払費用	25,030
預け金	6,000	前受金	1,664,984
その他	190	預り金	71,615
貸倒引当金	△3,261	賞与引当金	113,136
		その他	11,444
		固定負債	2,021,165
		退職給付引当金	1,188,094
		資産除去債務	833,070
固定資産	3,778,039	負債合計	6,072,548
有形固定資産	1,848,977	(純資産の部)	
建物	1,304,861	株主資本	3,272,996
工具、器具及び備品	543,388	資本金	10,000
その他	727	資本剰余金	2,228,573
無形固定資産	24,714	その他資本剰余金	2,228,573
ソフトウェア	24,714	利益剰余金	1,034,422
投資その他の資産	1,904,348	その他利益剰余金	1,034,422
長期前払費用	16,062	繰越利益剰余金	1,034,422
繰延税金資産	753,913	評価・換算差額等	-
敷金及び保証金	1,134,372	純資産合計	3,272,996
資産合計	9,345,544	負債純資産合計	9,345,544

**損益計算書**

(2025年3月31日から2026年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	9,385,579
売上原価	6,137,235
売上総利益	3,248,343
販売費及び一般管理費	1,746,826
営業利益	1,501,517
営業外収益	143,665
受取利息	3,012
関係会社業務支援料	138,955
雑収入	1,697
営業外費用	-
経常利益	1,645,182
特別利益	-
特別損失	34,831
固定資産除却損	1,465
減損損失	33,365
税引前当期純利益	1,610,351
法人税、住民税及び事業税	672,305
法人税等調整額	△96,376
当期純利益	1,034,422

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法によっております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### （1）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を問う事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### （2）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により

費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

授業料収入は受講期間に対応して収益として計上しております。入会金収入は、顧客である生徒との入塾契約に基づき入会金として一時に受領し、その履行義務がサービス提供期間である塾生の在籍期間にわたり充足されるものと考えられることから、その平均在籍期間にわたり収益を認識しております。入会金の提供期間は、過去の実績に基づき入会から退会までの期間を平均し算出しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## **II. 株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式      200 株